

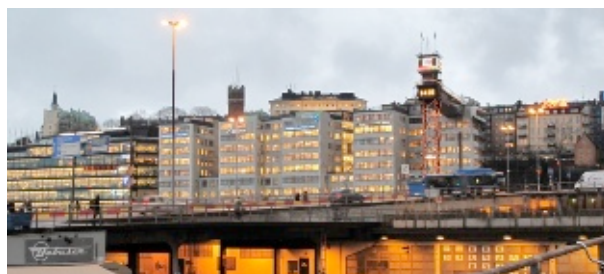


東京大学政策ビジョン研究センター  
 Todai Policy Alternatives Research Institute

センター紹介	政策提言・論文	研究ユニット	イベント	コラム	メディア
--------	---------	--------	------	-----	------

コラムについての前書
スマートグリッドがもたらすもの 10/07/28
政策形成における科学と政府の行動規範について 10/07/14
日本外交の隘路 10/06/15
超高齢社会の二等分線 10/04/19
国家のダイナミックケイパビリティを高める探索活動を活発化しよう 10/03/23
資本主義を進化させよう 10/01/06
智の巨人達はアメリカ資本主義をどう見ていたか 09/09/17
「ガソリン税を社会保障財源に」という発想 09/09/04
空気の研究 09/7/21
グローバル化時代に

**資本主義を進化させよう 10/01/06**



ハーバード・ビジネス・スクール  
 研究員  
 アライアンス・フォーラム財団 研究員  
 東京財団 研究員  
 デビッド・ジェームズ・ブルナー

資本主義の根底にある概念は正に美しい。つまり個人がそれぞれ自分の才能を自由に活かし自分の目的に向かって努力していけば、社会全体において限られた資源の有効な活用が期待できるということだ。しかしそれぞれの個人の活動を調整する見えざる手の力には限界がある。特に先進国の複雑な経済制度においては見えざる手が逆に非効率と不公平な格差を生んでしまっている。最近公開したマイケル・ムーアの「キャピタリズム」という映画で分かる通り、アメリカの資本主義は少数の金持だけが有利になっている。実はアメリカの30代男性の給料は1970年代から右肩下がりで。<sup>1</sup>

マイケル・ムーアに言わせると資本主義自体が悪いのだが、私はまだ資本主義の可能性を感じている。なお、20世紀の大量生産経済と21世紀のナレッジ・エコノミーは大きく違う。ナレッジ・エコノミーでは、規模で勝負するよりイノベーションで勝負する。そして工場と機械より知識と想像力が重要だ。この変化に合わせて経済の制度も進化しないといけない。進化の方向性は明確だ。まず、企業と社会の長期的な発展を妨害する短期志向の投機家の力を抑えなければ新しい産業が育たない。次に、よりバランスの取れている企業の評価基準を導入しなければならない。

**投機家を企業の経営に介入させない**

求められる水平分業  
モデルの政策発想  
09/7/1

中国経済と『道徳感  
情論』 09/06/04

普及・啓発政策には  
国家試験の創設が解  
決策の一つに  
09/05/14

新しい科学技術管理  
制度の創造へむけて  
09/05/07

もっと読む

競馬場に投機家がいなくても問題はないが、投機家が企業の経営に介入すると経済の発展が止まる。事業を発展させていくためには、5年、10年かけて有能な従業員を育て、取引先との信頼関係を築き、顧客を喜ばせ、知を蓄積しなければならない。設備投資もしなければならない。短期志向の投機家はこのような地味な仕事には関心がなく、ただ単に手っ取り早く儲かりたいだけだ。投機家が企業の主要株主になると、企業の資金を自社株買いや特別配当で吸い取る。企業に借金をさせ、そして借り入れた資金をそのまま特別配当で吸い取る場合さえある。アメリカの長寿企業のシモンズ・ベディングは株主に資金を吸い取られ過ぎた末に今年破産したのだ。企業にとって株主は大切な存在ではあるが、短期志向の株主と長期志向の株主で区別する必要がある。短期志向の株主は企業の発展に貢献をしない。むしろ一種の寄生虫だ。

投機家が企業の経営を狂わせないように、配当権と発言権を株式の保有期間につなげればよい。株式を3年間持っていないと配当がもらえない。5年間持っていないと株主総会で投票できない。こうした制度を作れば、短期志向の投機家は自ら株式市場から去って行くだろう。規制を導入した直後には株価が下がるかも知れない。でも長期的に考えると、投機家のいない株式市場が健全だ。企業の経営者は日々の株式市場の値動きに左右されず、将来の成長の基盤を作るための地味な仕事に集中できる。そして投機家がいなくなる結果、株式市場の動きが鎮める。また、こうした規制ができれば、海外の企業も日本で上場して資金調達をするようになるだろう。日本は、ロンドンとニューヨークのように投機資金の都ではなく、長期投資資金の大国になればよいのではなかろうか。

## 企業ドックとは

人間ドックのときに、「あなたの給料はいくらですか」と聞かただけで診断が終わったら驚くだろう。当然ながら、個人の健康は給料だけでは測れない。マンションの面積でも当然測れない。個人の健康を評価するためには複数の指標を見て、バランスが取れているかどうか見極めなければならない。企業も同じだ。利益が出ていれば出ているほど健全だとは限らない。シモンズ・ベディングが破産するまで、投資ファンドは約7.5億ドルの利益を得た。2009年に従業員の4人に1人が首になった。

企業ドックはどう実施すればよいのだろうか。財務諸表以外の指標が必要だ。公益資本主義の研究では、持続可能性・公平性・改良改善性という3つの軸を提案した。高い利益を出しても、持続しない企業は社会の発展に貢献しない。また、企業は全ての関係者のために新しい価値を創出するために存在するから、シモンズ・ベディングの株主のように一部の関係者だけが全ての価値を吸い取ることが健全ではない。企業が公平性を欠けていると信頼関係が崩壊し、関係者の熱心な協力が得られなくなり、発展が止まる。21世紀の優良企業は利益だけでなく、持続可能性・公平性・改良改善性を実現しなければならない。

▶ 参考レポート：[第15回 PARI政策研究会「公益資本主義の確立に向けて」](#)  
09/10/22

[当日使用スライド](#)

(Dr. David James Brunner / ハーバード大学ビジネススクール研究員)

1 : 30代男性のメディアン給料（給料の中央値）を実質ベースで分析すると、1974～2004年で12%落ちている。（出所：Pew Charitable Trusts Economic Mobility Project  
[http://www.economicmobility.org/assets/pdfs/EMP\\_American\\_Dream\\_F4.pdf](http://www.economicmobility.org/assets/pdfs/EMP_American_Dream_F4.pdf)）

[お問い合わせ](#) | [サイトポリシー](#) | [サイトマップ](#)

©2010 Policy Alternatives Research Institute